

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

世界が目目し、共通課題となっている気候変動対応は、脱炭素社会に向け本格的な取り組みが始まっています。当社が2023年度中期経営計画で注力事業として掲げるパワエレと半導体の事業は、まさにこの地球規模の課題解決に貢献できる事業分野です。拡大する環境投資のニーズに応えるべく、パワエレ事業については営業体制を見直すとともに、お客様の課題解決に向けた提案をより一層強化します。半導体事業については旺盛な電気自動車(xEV)需要を受けて、国内・海外拠点への追加投資を決定しました。

さて、当上半期決算における当社を取り巻く市場環境は、新型コロナウイルス感染症の影響からの回復基調が継続するなか、製造業の設備投資が堅調に推移しました。当社は、部品調達難による影響を受けたものの、サプライチェーン最適化の取り組み等によりマイナス影響を最小限に留め、旺盛な需要に応えた生産により、対前年で増収増益を達成、上半期の純利益としては過去最高を更新しました。通期業績予想は足元の状況を踏まえ上方修正し、営業利益、純利益ともに過去最高を目指します。

なお、中間配当につきましては、前年同期に対し、一株あたり5円増配の45円とさせていただきます。

今後もエネルギー・環境事業を通じて、SDGsの発展と脱炭素社会の実現に貢献すべく、社員一同取り組んでまいります。

国内の新型コロナウイルス感染者数は大きく減少していますが、師走を迎え寒さも厳しくなってきました。株主の皆様のご安全とご健康を祈念し、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年11月

富士電機株式会社
代表取締役社長

北澤通宏



上半期決算

対前年増収増益、純利益は過去最高を更新

売上高

対前年407億円増収の3,977億円となりました。パワエレエネルギーとパワエレインダストリーにおいて工作機械関連の需要が好調に推移し、器具やオートメーション事業を中心に増収。半導体はディスク媒体事業の撤退影響があったものの、電気自動車(xEV)向けおよび産業分野向け需要拡大により増収。食品流通は顧客の設備投資が回復に転じ、自販機、店舗流通ともに増収となりました。一方、発電プラントは前年の再生可能エネルギーの大口案件影響により減収となりました。

営業利益

素材価格高騰の影響を受けたものの、売上高の増加に加え、原価低減の推進や製品価格の値上げ等により、発電プラントを除く4部門で増益。対前年110億円増益の163億円となりました。

純利益

営業利益の改善に加え、特別利益において投資有価証券売却益を計上したことなどにより増益。対前年119億円増益の140億円となりました。

(単位:億円)

	2020年度 上期実績	2021年度 上期実績	増減
売上高	3,570	3,977	407
営業利益	53	163	110
純利益	21	140	119

(単位:億円)

セグメント別	2020年度 上期実績		2021年度 上期実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
パワエレ エネルギー	818	16	1,041	42	223	26
パワエレ インダストリー	1,282	2	1,344	24	62	22
半導体	724	63	850	118	126	55
発電プラント	327	11	266	△11	△60	△22
食品流通	377	△26	443	9	66	34
その他	251	8	255	10	4	3
消去または全社	△208	△21	△222	△28	△14	△8
合計	3,570	53	3,977	163	407	110

2021年度 通期業績予想

営業利益、純利益ともに過去最高を計画

対前年

売上高は、電気自動車(xEV)向けおよび産業向け半導体、器具、オートメーション事業の需要増により、パワエレインダストリーにおける前年のGIGAスクール案件特需やディスク媒体事業撤退等の減収影響を上回り、対前年241億円の増収を計画しています。

営業利益は売上増に加え、原価低減の推進や製品価格の値上げ等により、対前年184億円の増益を計画しています。

対7/29予想

売上高は7/29予想と同額の9,000億円。営業利益は上半期に引き続き堅調な半導体、器具、オートメーション事業を主因として同70億円増益、過去最高益となる670億円を計画しています。

	2020年度 実績	2021年度 7/29予想	2021年度 10/28予想	対前年 増減	対7/29予想 増減
売上高	8,759	9,000	9,000	241	0
営業利益	486	600	670	184	70
純利益	419	420	500	81	80

(単位:億円)

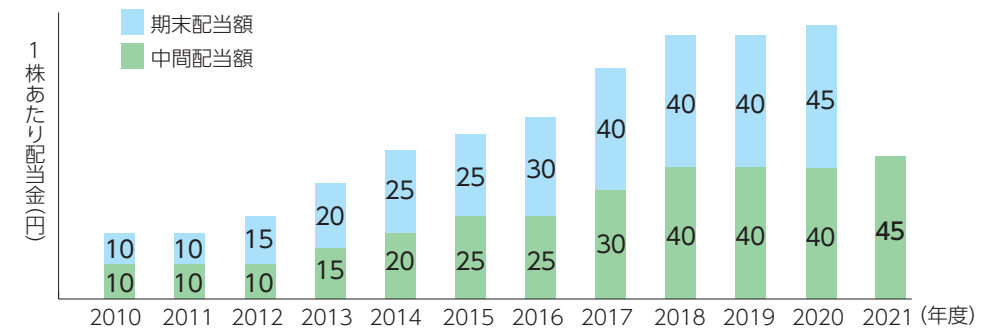
下期前提為替レート	
1ドル	107円
1ユーロ	127円
1人民元	16.5円

※7/29予想の前提為替レート:
102円/ドル、123円/ユーロ、15.5円/元

中間配当

5円増配の一株当たり45円としました

連結業績予想および財務状況等を総合的に勘案し、前年同期に比べ5円増配の1株当たり45円とさせていただきます。なお、期末配当は、下半期の動向を見極め決定します。



※2010年度から2018年度上半期まで(株式併合前)は5株あたり配当額

皆様のご応募ありがとうございました。

「富士電機レポート2021」「2022年版当社オリジナルカレンダー」に多数のご応募をいただき、厚く御礼申し上げます。

カレンダーをご請求いただいた株主様には、11月中旬から発送しております。



「親会社株主に帰属する当期純利益」は、本報告書においては「純利益」と表記しております。本報告書の将来についての戦略等に関する記載は、作成時点において当社が合理的と判断した一定の前提に基づくものであり、実際の結果とは実質的に異なる可能性があり、当社はこれらの記載のうち、いかなる内容についても確実性を保証するものではありません。

富士電機株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目11番2号
(ゲートシティ大崎イーストタワー)
電話 03-5435-7111 <https://www.fujielectric.co.jp>

UD
FONT
ユニバーサルデザイン(UD)
の考えに基づいた見やすい
デザインの文字を採用して
います。

ミックス
責任ある木質資源を
使用した紙
FSC
FSC® C017911

脱炭素社会に貢献する「環境」への取り組み

富士電機は「豊かさへの貢献」「創造への挑戦」「自然との調和」を経営理念に定めるとともに、経営方針に「エネルギー・環境事業の拡大」を掲げ、環境への取り組みを経営の重要課題と位置付けております。

1992年に環境保護基本方針を制定し、2009年には地球環境に対する責任を明確化すべく、中長期的な環境活動の道標として「環境ビジョン2020」を策定しました。これらに基づき、一貫して事業活動に伴う環境負荷低減とCO₂削減に貢献する製品・技術の提供に取り組んでいます。


昨今、世界各国が脱炭素に向け大きく舵を切り、その動きが新たな成長戦略として社会・産業分野に広がりを見せるなか、当社は今年度、低炭素社会の実現を柱として2019年に制定した「環境ビジョン2050」を見直し、2050年に脱炭素社会の実現、2030年には生産時の温室効果ガス排出量46%超削減を目標として定め、具体的な取り組みに着手しています。

社会の潮流	富士電機の取り組み
1992年 気候変動枠組条約採択	1992年 環境保護基本方針制定
1997年 京都議定書採択	2009年 環境ビジョン2020 制定
2015年 パリ協定採択	2019年 環境ビジョン2050 制定
2016年 政府地球温暖化対策 計画	2020年 TCFD*賛同表明
2020年 政府 カーボンニュートラル 宣言	2021年 環境ビジョン2050 見直し

*TCFD：気候関連財務情報開示タスクフォース

CDP [A リスト企業] に選定

当社は気候変動に対する取り組みとその情報開示に優れた企業として、2019年度から2年連続でCDP*における最高評価の「Aリスト企業」に選定されています。



*CDP：環境への取り組みを調査・評価・開示するNGO

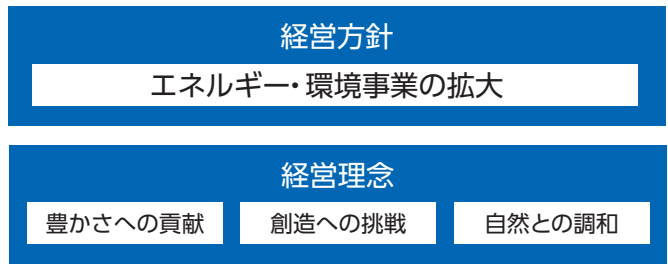
環境ビジョン 2050

富士電機の革新的クリーンエネルギー技術・省エネ製品の普及拡大を通じ「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現を目指します	
脱炭素社会の実現	サプライチェーン全体でカーボンニュートラルを目指します
循環型社会の実現	環境負荷ゼロを目指すグリーンサプライチェーンの構築と3R*1を推進します
自然共生社会の実現	企業活動により生物多様性に貢献し生態系への影響ゼロを目指します

2030 年度目標

産業革命前と比較した温度上昇を1.5℃に抑えるため、生産時の温室効果ガス排出量46%超削減（2013年度比）、製品による社会のCO₂削減*2を図ります。

*1 3R：Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）
*2 製品によるCO₂排出削減の目標値は、2022年に開示



事業活動に伴う環境負荷低減

環境負荷を低減すべく、生産活動を通じて発生する温室効果ガス削減に取り組んでいます。

<温室効果ガス削減に向けた主な取り組み>

エネルギー使用量の削減

エネルギーマネジメントシステムの導入、空調・照明等の省エネ機器・設備導入

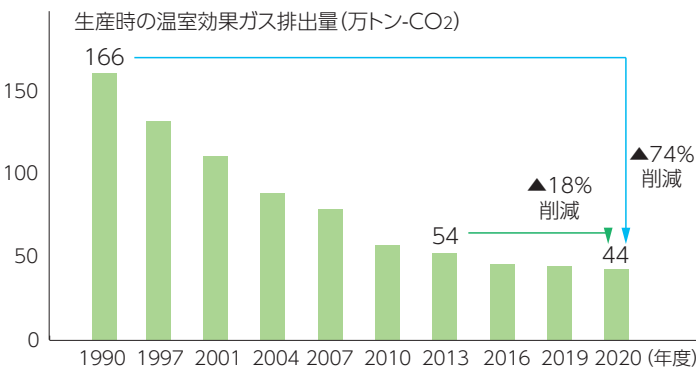
クリーンエネルギー等の導入

太陽光発電設備の導入、ボイラや発電機に使用する化石燃料の天然ガス化

CO₂以外の温室効果ガス*排出量の削減

製造工程の不純物除去、製品の絶縁や冷媒等に使用する温室効果ガスの使用量削減、代替化、除害・回収装置導入

*SF₆、NF₃、HFC、PFC等。最も温暖化係数の高いSF₆の温室効果はCO₂の約23,000倍



EU、英国が基準年と定める1990年に対して、2020年は▲74%削減を実現。

エネルギーマネジメントシステム 太陽光発電設備

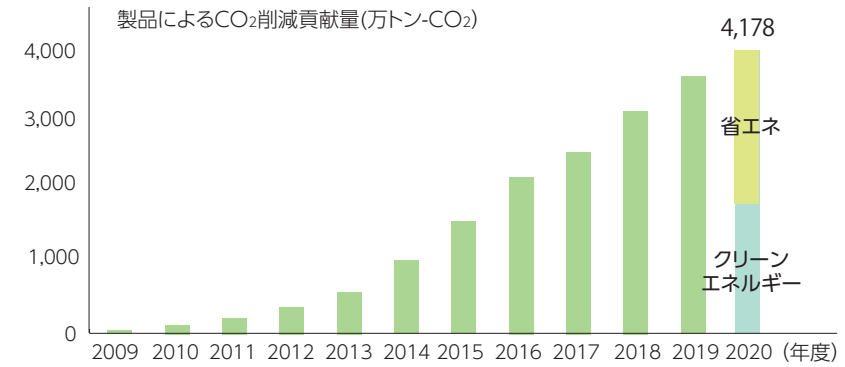


国内全拠点と海外主要拠点で連携し、リアルタイムで集中監視。生産活動における電力の見える化・最適化を実現。

工場での自家消費利用として国内4拠点、海外7拠点で太陽光発電を導入。（写真はタイ工場）

製品による社会のCO₂削減貢献

省エネとクリーンエネルギーの創出を実現する製品の提供を通して、社会のCO₂削減に貢献しています。

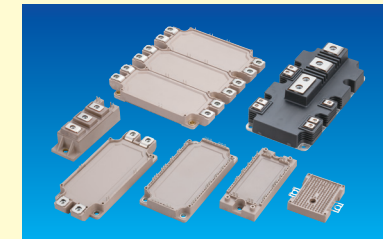


<CO₂削減に貢献する製品例>

- 省エネ**
パワー半導体、インバータ、モータ、サーボシステム、変圧器、無停電電源装置、パワーコンディショナ、鉄道車両用主変換装置、自動販売機、冷凍・冷蔵ショーケース
- クリーンエネルギー**
地熱発電、水力発電、太陽光発電、風力発電、燃料電池

パワー半導体の適用による省エネ

パワー半導体 世界シェア3位（主力製品IGBTのシェア）



CO₂削減貢献量
約570万t

電力を効率よく制御するキーデバイスとして、産業機械や電気自動車（xEV）、エアコン、太陽光発電や風力発電に用いられるパワーコンディショナ等の省エネを実現。

無停電電源装置 国内シェアトップグループ



CO₂削減貢献量
約6万t
(変換効率97%達成)

データセンター等の安定稼働を支え、業界最小クラスの設置面積と業界最高クラスの電力変換効率を実現。

低圧インバータ 国内シェア2位



CO₂削減貢献量
約1,940万t

様々な産業機械やクレーン、エレベータ等のモータの出力を制御することにより省エネを実現。

新幹線車両用主変換装置



▲55%小型化
▲約600kg軽量化
N700系(2007年)と
N700S系(2020年)
の比較

新幹線の駆動用モータを最適に制御する主変換装置はパワー半導体の効率向上と冷却器の進化により、小型化・省エネを実現。

熱の有効利用による省エネ

自動販売機 国内シェア1位 冷凍・冷蔵ショーケース



CO₂削減貢献量
約60万t

冷却時に発生する熱で加温するヒートポンプ機能の導入や断熱性能の向上等により、最新の自動販売機の消費電力は家庭用冷蔵庫1～2台分相当。2001年比では▲80%以上の省エネを実現。

クリーンエネルギー

地熱発電 世界シェア1位



CO₂削減貢献量
約550万t

様々な熱源に対応する製品ラインアップや熟練の技術が凝縮されたタービン技術等を強みに、世界で安定的なクリーンエネルギーを供給。

水力発電 国内シェア3位



CO₂削減貢献量
約120万t

落差、流量に応じた多彩な製品ラインアップを強みとして、国内約430か所の水力発電所で稼働。

*水力発電のシェアは累計実績、地熱発電は2000年以降の累計実績、その他は2020年度実績